

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年1月30日

【事業年度】 第47期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 御輿 岩男

【本店の所在の場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梅田 孝史

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梅田 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高 (千円)			8,927,817	9,507,106	9,245,744
経常利益 (千円)			298,541	558,114	432,618
当期純利益 (千円)			181,618	352,846	238,495
純資産額 (千円)			2,114,813	2,456,873	3,384,187
総資産額 (千円)			10,657,024	10,704,564	10,539,507
1株当たり純資産額 (円)			4,763.09	5,533.50	1,954.07
1株当たり当期純利益金額 (円)			409.05	794.70	170.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			19.8	23.0	32.1
自己資本利益率 (%)			8.9	15.4	8.2
株価収益率 (倍)					6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			224,645	915,978	300,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			360,971	150,868	557,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			244,392	715,629	14,910
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			571,573	922,978	680,373
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	{ }	{ }	{ 253 81 }	{ 245 60 }	{ 240 50 }

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期から連結財務諸表を作成しております。

3 第45期、第46期及び第47期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第46期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が出来ないため記載しておりません。

6 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

7 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

8 第45期及び第46期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、第47期の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
1株当たり純資産額 (円)			1,586.01	1,844.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)			136.35	264.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 9 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 10 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、第45期及び第46期の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算出すると2,112,571千円及び2,456,849千円となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
売上高	(千円)	6,916,278	7,491,333	7,708,369	8,557,810	8,435,170
経常利益	(千円)	67,175	220,015	171,698	525,249	409,655
当期純利益	(千円)	17,572	119,120	103,488	292,347	237,402
資本金	(千円)	326,000	326,000	326,000	326,000	684,980
発行済株式総数	(株)	444,000	444,000	444,000	444,000	1,732,000
純資産額	(千円)	1,742,659	1,867,563	1,931,908	2,213,053	3,139,578
総資産額	(千円)	8,982,032	8,790,146	8,975,922	9,068,829	8,828,835
1株当たり純資産額	(円)	3,924.91	4,206.22	4,351.15	4,984.36	1,812.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	50.00 ()	60.00 ()	60.00 ()	60.00 ()	25.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	39.58	268.29	233.08	658.44	170.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.4	21.2	21.5	24.4	35.6
自己資本利益率	(%)	1.0	6.6	5.4	14.1	8.9
株価収益率	(倍)					6.5
配当性向	(%)	126.3	22.4	25.7	9.1	14.7
従業員数	(名)	200	199	196	192	192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第45期、第46期及び第47期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第43期及び第44期については、当該監査を受けておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第46期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が出来ないため記載しておりません。
- 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
- 第44期から第46期までの「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、第47期の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
1株当たり純資産額 (円)	1,308.06	1,401.28	1,448.70	1,661.43
1株当たり配当額 (円)	16.67	20.00	20.00	20.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.19	89.43	77.69	219.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、2 財務諸表等 (1)財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 7 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 8 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 なお、第43期から第46期の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算定すると1,742,335千円、1,866,510千円、1,929,666千円及び2,213,029千円となります。
- 9 第47期の1株当たり配当額25円は、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は、現取締役会長 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っておりましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転。プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現在地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.（現連結子会社）を設立
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、不動産賃貸開始
平成17年9月	広島工場（ハウス事業）にてISO9001：2000認証取得
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(木材事業)

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場、東海工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

また、連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

(ハウス事業)

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負を行っております。

(アミューズメント事業)

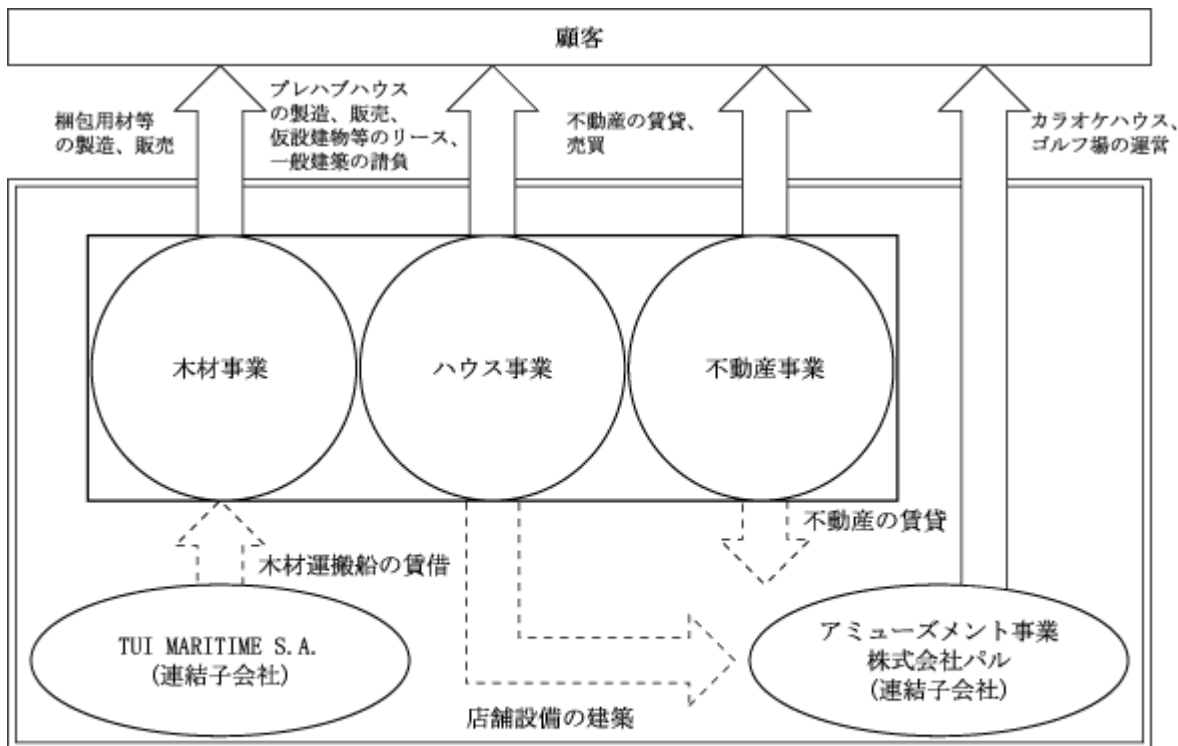
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

(不動産事業)

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パル	広島県福山市	96,000	アミューズメント事業	100.0	当社は、不動産の賃貸借、金融機関取引等に係る債務保証、店舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 3名
TUI MARITIME S.A.	パナマ国パナマ市	(1千米ドル) 117	木材事業	100.0	当社は、木材運搬船の借受、資金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 株式会社パルは、特定子会社であります。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 株式会社パルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、アミューズメント事業の売上高に占める売上高の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	90 []
ハウス事業	86 []
アミューズメント事業	48 [50]
不動産事業	1 []
全社(共通)	15 []
合計	240 [50]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192	44.0	9.3	4,418

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、原油や資材価格の高騰などの景気に対する懸念材料はあるものの、好調な企業業績に伴い民間の設備投資が堅調に推移するなど、景気は総じて回復基調をたどりました。

このような環境のもと、当社グループは、「『顧客満足、社員満足』の徹底追求」、「夢を追い、激化する市場競争を勝ち抜く」、「組織強化と人材育成」の3つを経営方針に掲げ、販売価格の引上げや受注量の確保による売上高の増加、原材料仕入方法の見直しや外注費を中心として生産コストの削減などに努めると共に、生産設備の大規模な見直しを行うなど当社の将来につながる事業戦略の具体化に取り組み、全社をあげて経営基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は92億45百万円（前期比97.3%）、経常利益は4億32百万円（前期比77.5%）、当期純利益は2億38百万円（前期比67.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業

好調な輸出や設備投資に牽引され、梱包用材やパレット用材の荷動きが活発で、受注環境は好調に推移いたしました。原材料につきましては、為替が円安になったことに加え、世界的な資材価格の上昇の流れの中で原木価格も上昇し、原材料コストは高止まりとなりました。また、原油価格の高騰により原材料の輸送コストも上昇いたしました。当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」により、用船相場に左右されることなく、相場より安価で安定的な輸送手段を確保することができ、原材料コストの更なる上昇を抑制することとなりました。

このような環境のもと、販売価格の引上げを行うと共に、原材料仕入方法の見直しを行うことにより原材料コストを抑制し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、製品出荷高は177千 m^3 （前期比100.0%）、売上高は51億98百万円（前期比104.6%）、営業利益は5億58百万円（前期比101.2%）となりました。

ハウス事業

民間の設備投資が堅調に推移する中で、大手ゼネコンの受注環境が改善するなど、総じて明るい兆しが見えてまいりましたが、耐震偽装問題や大手ホテルチェーンの違法改造問題などにより建築物に対する不安が広がり、建設業界においてコンプライアンスの強化が求められることとなりました。

このような環境のもと、総力をあげて受注量の確保に努めましたが、厳しい受注競争の結果、民間・官公庁共に下半期に予定しておりました大型物件の受注が確保できず、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

その結果、売上高は31億94百万円（前期比93.3%）、営業利益は1億円（前期比77.2%）となりました。

アミューズメント事業

カラオケ部門におきましては、大手チェーン店の拡大戦略が落ち着きを見せ始め、最近では様々な形態の複合型店舗として、新しいスタイルでの差別化が図られており、当部門は岩盤浴施設併設店舗として3店舗の改築、1店舗の岩盤浴施設の新設及び2店舗の改装を実施し、収益の確保に努めてまいりました。また、ゴルフ場部門におきましては、中国5県の入場者数が前期比97.0%（中国ゴルフ連盟調査）と低迷する中、当部門は平日食事付サービスの実施やコースメンテナンスに力を注ぎ、入場者数は前期比101.1%となりました。

その結果、前期及び今期初めに閉鎖した4店舗の影響もあり、売上高は9億70百万円（前期比93.1%）、改築店舗の減価償却費及び開店一時費用の影響により、営業利益は25百万円（前期比57.5%）となりました。

不動産事業

賃貸物件について、改修工事を行うと共に、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行うことで稼働率を高め、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

その結果、前期に売却した賃貸不動産の影響により、売上高は94百万円（前期比45.3%）、営業利益は38百万円（前期比49.6%）となりました。

また、所在地別セグメントについて、パナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本国以外における外部売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億42百万円減少し、6億80百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは3億円の増加となりました。前連結会計年度に比較し6億15百万円減少しております。

資金が増加した要因は主に、税金等調整前当期純利益4億28百万円及び減価償却費3億28百万円を計上したことその他、たな卸資産が1億43百万円減少いたしました。仕入債務が1億5百万円及びリース前受収益が86百万円それぞれ減少したことに加え、法人税等の支払額3億95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは5億57百万円の減少となりました。前連結会計年度は1億50百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比較し7億8百万円資金が減少しております。

資金が減少した要因は主に、投資有価証券の売却による収入が99百万円発生する一方で、リース用資産1億56百万円及び社用資産4億81百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円の増加となりました。前連結会計年度は7億15百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比較し7億30百万円資金が増加しております。

資金が増加した要因は主に、株式上場時に実施した新株発行による資金調達7億17百万円及び長期借入れによる収入が6億70百万円発生する一方で、短期借入金の減少が6億円及び長期借入金の返済による支出が7億46百万円発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	4,992,365	102.8
ハウス事業	2,923,634	90.0
合計	7,915,999	97.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は、販売価格によっております。
 4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	1,046,284	2,855,984	88.1	2,983,231	90.7	919,037	489,440

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	5,198,450	104.6
ハウス事業	2,983,231	90.7
アミューズメント事業	969,935	93.1
不動産事業	94,127	45.7
合計	9,245,744	97.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、原油や資材価格の高騰などの不安材料はあるものの、企業業績は今後も順調に推移し、景気は一層の回復が見込まれるものと考えております。

当社グループといたしましては、経営理念の「顧客満足・社員満足」の実現を追求し、人材の補強・育成を行いながら組織基盤を強化することにより、高収益、低コスト化を図り、激化する市場競争を勝ち抜くことで、業績の更なる向上に努めてまいり所存であります。

具体的な施策は、次のとおりであります。

(木材事業)

本社工場は昭和62年3月、東海工場は平成2年4月に新設して以来、相当年数が経過しております。そのため、今後の中長期的な事業展開を考慮して、設備の更新を工場移転も含めて検討してまいります。また、この際、大幅な生産量アップとコストダウンを図るため、新たな製材方法の開発とそれを実現できる最新鋭設備の開発及び導入を計画しております。

(ハウス事業)

建設現場向け仮設建物等は、従来の組立ハウスから廃材発生量の少ないユニットハウスへのニーズが高まっていくことが予想されます。そのため、コストを抑えた競争力のある新型ユニットハウスを自社で開発し、市場及び時代のニーズに応じてまいります。また、大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、木造建築等のプレハブハウス以外の一般建築の受注にも力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

(アミューズメント事業)

今後、カラオケ部門では、大手チェーン店舗等との競争がますます激しくなることが予想され、顧客の店舗の選別がより厳しくなることが予想されます。そのため、既存のボックスタイプの店舗からビルタイプの店舗への全面改装及び新規出店を推進し、多様化する顧客ニーズに応じていく方針であります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を十分に果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけでなく、コンプライアンスに関する体制の強化が肝要であると認識しております。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であると認識しております。コンプライアンスに関する体制をより一層強化するため及び上記の事業リスクの発生を未然に防止するためにも内部管理体制の更なる充実が肝要であり、その具体的な方策としては、管理部門の人員の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

(1) 借入金への依存について

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計年度末借入金依存率46.6%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料である重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及び重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」の保有と同船による海上輸送について

世界的な船舶不足から用船相場が高止まりしておりますが、当社グループは木材専用運搬船「グリーンホープ」を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航にしましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 梱包用材マーケットの動向について

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。現在のところ、梱包用材の需要は順調に推移しておりますが、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公共事業及び民間建設投資の動向について

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努めており顧客層の拡大を図っておりますが、当事業の主要な顧客は、現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新工場の建設計画について

当社グループの木材事業の本社工場は昭和62年3月、東海工場は平成2年4月に新設して以来、相当年数が経過しております。そのため、今後の中長期的な事業展開を考慮して、設備の更新を工場移転も含めて検討しております。新工場は当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」の最大積載能力（現在の積載量の約10%増）を発揮できる十分な水深が確保できる港に隣接する場所を建設候補地として選定いたしました。それに加えて、一航海あたりの日数短縮により年8航海から9航海へと増加（現在の輸送量の約10%増）することで、原木価格の約3分の1を占める船運賃を約20%削減することが可能となります。また、既存2工場を合わせた生産量の大幅アップをもたらすと共に、人件費の大幅ダウンにより、大幅な合理化効果を期待することができます。

しかしながら、設備投資金額は総額約20億円超と多額となるため、将来の資金調達を含む経営環境の変化等により計画の進捗が滞り、操業開始時期が遅れた場合には、当社グループの業績及びその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社パル	株式会社第一興商 (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年5月28日から 平成14年5月27日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル	株式会社第一興商 (日本)	通信カラオケ ネットワーク システム	サービスの提供及び 利用	平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル	株式会社BMB (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年7月10日から 平成14年7月9日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社パル	社団法人日本音楽 著作権協会 (日本)	音楽著作物	音楽著作物の利用 許諾契約	カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客のニーズに対応するための製品及びサービスの開発、製造コストを削減するための物流システムの改善、新しい製造技術の導入を目的として行っております。

研究開発体制につきましては、特別の担当部署は設けておらず、各事業部門にて研究開発課題を設定し、研究開発を実施しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4,469千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(木材事業)

本社工場は昭和62年3月、東海工場は平成2年4月に新設して以来、相当年数が経過しております。そのため、今後の中長期的な事業展開を考慮して、設備の更新を工場移転も含めて検討しており、現在、独自の製材方法及び製材ラインを開発し、それを実現できる最先端製材機械を導入することを研究しております。

当連結会計年度におきましても、工場用地及び導入機械の選定並びに独自の製材方法及び製材ラインを開発するために視察や研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は4,219千円であります。

(ハウス事業)

連棟式ユニットハウスについて、更なる価格競争力をつけるため研究開発を継続しておりますが、当連結会計年度における研究開発費はありません。

(アミューズメント事業)

岩盤浴関係の商品や飲食のフランチャイズ店舗等の研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は249千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少し、48億78百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が2億44百万円、たな卸資産が1億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。現金及び預金の減少は主として有形固定資産の取得によるものであり、たな卸資産の減少は梱包用材等の出荷が好調であったことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、56億61百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産におけるユニットハウス等リース用資産の取得及びカラオケハウスの改装に伴う建物及び構築物等の取得6億41百万円に対して、減価償却を3億19百万円実施したことによるものであります。

また、投資その他の資産80百万円の減少は、主として投資有価証券の売却によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億4百万円減少し、33億62百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金が6億円、未払法人税等が2億23百万円それぞれ減少したことによるものであります。短期借入金の減少は上場時に実施した新株発行による資金調達7億17百万円の一部を返済に充当したことによるものであり、未払法人税等の減少は主として当社課税所得の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、37億92百万円となりました。

この主な要因は、退職給付引当金及び船舶修繕引当金がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加し、33億84百万円となりました。

この主な要因は、上場時に実施した新株発行による資金調達7億17百万円及び当期純利益による2億38百万円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は92億45百万円（前期比97.3%）となり、前連結会計年度に比べ2億61百万円減少いたしました。

木材事業は、産業、地域等により偏りがあるものの、全体的に高水準の設備投資と好調な輸出に牽引され、梱包用材等の荷動きが活発であり、競合製品であるチリ材の供給過多による影響が排除され、受注環境は好調に推移いたしました。また、販売価格の適正化に向けて継続して値戻しの営業を展開することで下半期に入ると顧客に値上げが浸透し始めた結果、1㎡あたりの販売価格は前期比103.1%となりました。

その結果、製品出荷量は過去最高の177千㎡を記録し、売上高は熱処理関連等の増加もあり51億98百万円（前期比104.6%）となりました。

ハウス事業は、民間の設備投資は景気回復基調を受けて好調に推移いたしましたが、公共事業は減少傾向であり、総力をあげて販売の効率性及び採算性を重視した営業展開を行い受注量の確保に努めてまいりましたが、受注競争の激化により大型物件の受注が確保できず、売上高は29億83百万円（前期比90.7%）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門は、岩盤浴施設併設店舗として3店舗の改築、1店舗の岩盤浴施設の新設及び2店舗の改装を実施いたしました。ゴルフ場部門は、平日食事付サービスの実施やコースメンテナンスに力を注ぎ、入場者数は前期比101.1%となりましたが、前期及び今期初めに閉鎖したカラオケ4店舗の影響もあり、売上高は9億69百万円（前期比93.1%）となりました。

不動産事業は、賃貸物件の改修工事を行い、稼働率の向上に努めましたが、前期に売却した賃貸不動産の影響により、売上高は94百万円（前期比45.7%）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

木材事業は、原木輸入代金及び船舶燃料を米国ドル建てで決済しているため、同国の為替レートが前連結会計年度の107.50円から115.89円へと8円強円安となったことに加え、船舶燃料の高騰などがあいまってコスト高となりました。

ハウス事業は、ユニットハウスの新商品を投入するなど製品ラインナップの充実を図り、備品等の付帯サービスを強化し、顧客の利便性を高めるための提案型営業等の整備と部材の共有化を更に推し進め、コスト削減に努めてまいりました。

アミューズメント事業は、店舗改築等の影響で社用資産が増加し、それに伴う減価償却費負担と開店一時費用が増加いたしました。

その結果、売上原価率は前連結会計年度と比べ1.0ポイント上昇し81.7%となりました。

また、販売費及び一般管理費は11億82百万円となり、前連結会計年度に比べ43百万円減少いたしました。対売上高販売費及び一般管理費率は売上高が2億61百万円減少したため、0.1ポイント低下し12.8%となりました。

営業外損益、特別損益

営業外損益は、債務整理益として17百万円計上したことに加え、上場時に実施した新株の発行により調達した資金を借入金の返済に充当したことで支払利息が14百万円減少いたしました。上場関連費用37百万円を計上したことなどにより、経常利益は前連結会計年度に比べ1億25百万円減少し4億32百万円となりました。

また、特別損失において減損損失4百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1億96百万円減少し4億28百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資におきましては、ユーザーのニーズに対応したリース用資産の更新、カラオケ店舗設備の新設、不動産賃貸設備の改修などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は6億40百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 木材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製材機械の増強、車両の更新を中心とする総額3百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ハウス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース用資産の更新と拡充を中心とする総額1億61百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) アミューズメント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備の新設を中心とする総額4億60百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用資産の改装を中心とする総額12百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社建物設備の更新と拡充を中心とする総額2百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場ほか (広島県福山市ほか)	木材事業 ハウス事業	製造設備 販売設備 本社設備		46,306	24,126	149,217 (11,698)	3,120	222,770	54
東海工場及び 中部リースセンター (愛知県豊橋市)	木材事業	製造設備 販売設備		124,620	15,060	519,438 (20,000)	927	660,047	52
	ハウス事業	製造設備		44,663	2,692	207,697 (7,997)	319	255,373	3
	ハウス事業	リース部材 保管設備	206,236	2,322	395		177	209,132	2
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス事業	製造設備 販売設備		30,182	5,437	52,817 (28,979)	939	89,376	28
西部リースセンター (広島県山県郡)	ハウス事業	リース部材 保管設備	250,781	23,348	556	99,372 (9,990)	69	374,128	3
関東リースセンター (千葉県長生郡)	ハウス事業	リース部材 保管設備		7,178	72	[1,200] ()	224	7,475	1
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		92,930		78,704 (1,853)	833	172,467	1
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス事業	販売設備		[17,135] 2,377	4,182		2,687	9,247	48

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
- 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
広島工場 (広島県世羅郡)	ハウス事業	サンドイッチパネル 製造設備	一式	平成12年5月16日から 平成19年5月15日まで	3,447	1,723
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	製材機械 パレット材 カットライン機械	一式	平成14年2月25日から 平成21年2月24日まで	4,286	9,644
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	製材機械 Vマイザー	一式	平成14年4月1日から 平成21年3月31日まで	2,004	4,843
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成14年7月15日から 平成21年7月14日まで	1,623	4,329
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	製材機械 パレット材 カットライン	一式	平成14年8月1日から 平成21年7月31日まで	3,597	9,893
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成15年5月1日から 平成22年4月30日まで	2,040	7,140
本社ほか (広島県福山市ほか)	全社(共通)	ホストコンピュータ 及び端末機器	一式	平成15年11月1日から 平成20年10月31日まで	5,025	10,051
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成17年5月26日から 平成24年5月25日まで	1,785	9,969
東海工場 (愛知県豊橋市)	木材事業	木材乾燥機	一式	平成17年11月26日から 平成24年11月25日まで	1,964	11,786

(2) 国内子会社

株式会社パル

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び松永店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗設備 本社設備	106,919	5,579	88,280 (1,533)	10,532	211,311	8 <5>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場 設備	227,696	6,071	629,275 (697,248)	3,086	866,130	30 <14>
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗設備	[55,800] 400,379	19,967	[33,970] ()	34,436	454,783	10 <31>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。

5 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
グランドパル 茅場町店ほか (東京都中央区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	20台	平成14年2月28日から 平成19年2月27日まで	3,484	871
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	30台	平成14年11月10日から 平成19年11月9日まで	5,292	5,292
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	35台	平成15年8月1日から 平成20年7月31日まで	5,221	9,137
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	50台	平成16年4月30日から 平成21年4月29日まで	7,872	19,024
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	30台	平成16年11月15日から 平成21年11月14日まで	4,584	13,752
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗用機器	16台	平成16年11月29日から 平成21年11月28日まで	2,203	6,611
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	20台	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで	2,106	7,195
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	カラオケ機器	60台	平成18年9月26日から 平成23年9月25日まで	1,159	33,634
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市)	アミューズ メント事業	ゴルフ場設備		平成18年5月1日から 平成23年4月30日まで	2,380	10,713

(3) 在外子会社

TUI MARITIME S.A.

平成18年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (パナマ国パナマ市)	木材事業	船舶設備	1,600,712	70	1,600,783	

(注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	西部リース センター (広島県山県郡)	ハウス事業	リース用 資産	120,600		自己資金	平成18年 11月	平成19年 10月	
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用 資産	106,315		自己資金	平成18年 11月	平成19年 10月	
	新工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	建物及び機 械(建設仮 勘定)	200,000		借入	平成19年 2月	平成20年 8月	
株式 会社 バル	グランドバル 豊橋店	アミューズ メント事業	店舗の建替 及び岩盤浴 店舗の新規 出店	100,000		借入	平成19年 4月	平成19年 7月	2ルーム 23床増加
	グランドバル 蒲郡店	アミューズ メント事業	店舗の建替 及び岩盤浴 店舗の新規 出店	100,000		借入	平成19年 4月	平成19年 7月	3ルーム 減少23床 増加
合計				626,915					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成18年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予定減少額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部リース センター (広島県山県郡)	ハウス事業	リース用 資産	43,513	平成18年 11月～ 平成19年 10月	通常のリース用資産更新の為減少はなし
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用 資産	17,635	平成18年 11月～ 平成19年 10月	通常のリース用資産更新の為減少はなし
合計				61,148		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年1月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	ジャスダック 証券取引所	
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注)1	888,000	1,332,000		326,000		154,000
平成18年9月4日 (注)2	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 1 平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 1,930円

引受価額 1,794.90円

資本組入額 897.45円

(4) 【所有者別状況】

平成18年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	11	34	4	1	1,862	1,921	
所有株式数(単元)		974	487	1,761	58	1	14,014	17,295	2,500
所有株式数の割合(%)		5.63	2.82	10.18	0.33	0.01	81.03	100.0	

(注) 自己株式137株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
有限会社和幸	広島県福山市松永町四丁目26番55号	61	3.54
御輿 岩男	広島県福山市	57	3.30
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	48	2.78
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号	44	2.54
天野 佳治	広島県三次市	18	1.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	18	1.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	18	1.04
計		951	54.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,400	17,294	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,294	

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	137	177,415
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	57	57,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	137		194	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開、設備投資等を総合的に考慮した上で配当性向を勘案しつつ、継続的に適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

平成18年10月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき普通配当20円、株式上場記念配当5円、合計25円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、平成18年10月期の配当性向は14.7%となりました。

今後も株主配当金の安定的継続と企業体質の一層の強化に努力する所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当の株主総会の決議年月日は平成19年1月30日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月
最高(円)					2,065
最低(円)					1,005

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年9月5日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)					2,065	1,255
最低(円)					1,100	1,005

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年9月5日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		御 興 岩 男	昭和13年 5月10日	昭和36年 3月 昭和36年 4月 昭和46年 4月 昭和53年 1月 平成16年 1月 平成17年 5月	吉川農業協同組合 退職 有限会社中浜材木店(現当社)入社 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) 株式会社バル取締役就任(現任)	57
専務取締役		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年 4月 平成 2年 6月 平成10年 7月 平成11年 1月 平成12年11月 平成12年12月 平成16年 1月	自管(カラオケハウスウェーブ) 開業 当社入社 木材事業部用船部長 取締役就任 取締役木材事業部用船部長兼事業 開発部長 TUI MARITIME S.A.取締役就任 (現任) 専務取締役就任(現任)	284
取締役会長		中 浜 勇	昭和 7年 6月15日	昭和25年 1月 昭和34年11月 平成12年12月 平成16年 1月 平成17年 5月	個人で山林作業の請負を開始 有限会社中浜材木店(現当社)設立 代表取締役社長就任 TUI MARITIME S.A.設立 代表取締役社長就任(現任) 取締役会長就任(現任) 株式会社バル代表取締役社長就任	187
取締役	木材事業部 事業部長兼 西部木材 統括部長	池之内 正 男	昭和28年 8月19日	昭和52年10月 昭和52年10月 昭和63年 1月 平成 5年11月 平成11年 7月 平成12年12月 平成17年 9月	中国三菱自動車販売株式会社 退職 当社入社 取締役就任 取締役木材事業部西部木材部長兼 西部木材部営業部長 取締役木材事業部事業部長兼西部 木材部長 TUI MARITIME S.A.取締役就任 (現任) 取締役木材事業部事業部長兼西部 木材統括部長(現任)	5
取締役	管理部長	梅 田 孝 史	昭和31年 1月12日	昭和61年12月 昭和63年 3月 平成 3年11月 平成 6年 1月 平成 6年11月 平成 8年11月 平成12年11月 平成14年 4月 平成16年 1月 平成17年 5月	中国工業株式会社 退職 当社入社 企画室長 取締役就任 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 取締役企画室長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務・経理部 長 株式会社バル取締役就任(現任) 取締役管理部長(現任)	6
取締役	木材事業部 東部木材 統括部長兼 東部木材統括部 営業部長	井 上 務	昭和34年 1月 1日	平成元年 7月 平成元年 8月 平成 5年11月 平成12年11月 平成13年 1月 平成17年 9月	株式会社浜本 退職 当社入社 木材事業部東部木材部営業部次長 木材事業部東部木材部長兼東部木 材部営業部長 取締役就任 取締役木材事業部東部木材統括部 長兼東部木材統括部営業部長 (現任)	3
取締役	ハウス事業部 中部・関西 営業部長	平 葦 信 一	昭和24年 1月 5日	平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成 8年 8月 平成12年11月 平成13年 1月 平成14年 6月 平成17年11月	東海リース株式会社 退職 当社入社 ハウス事業部大阪営業所長 ハウス事業部大阪営業部長兼大阪 営業所長 取締役就任 取締役ハウス事業部中部・関西営 業部長兼大阪営業所長 取締役ハウス事業部中部・関西営 業部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ハウス事業部 事業部長兼 営業統括部長	中 濱 正 樹	昭和31年 3 月 2 日	昭和55年 6 月 昭和55年 7 月 昭和62年11月 平成13年11月 平成16年11月 平成17年 1 月 平成17年 9 月	倉田電気株式会社 退職 当社入社 ハウス事業部大阪支店課長 ハウス事業部営業部次長 ハウス事業部営業部長 取締役就任(ハウス事業部事業部 長兼営業部長) 取締役ハウス事業部事業部長兼 営業統括部長(現任)	4
取締役	管理部 企画室長 兼総務・ 人事課長	中 興 淳 史	昭和40年 1 月12日	平成 9 年 3 月 平成 9 年 5 月 平成12年11月 平成14年 4 月 平成17年 5 月 平成19年 1 月	日本文化言語学院 退職 当社入社 企画室長 企画室長兼総務・経理部総務課長 管理部企画室長兼総務・人事課長 取締役就任(管理部企画室長兼総 務・人事課長)(現任)	0
取締役		高 浦 祥 三	昭和32年 6 月 7 日	平成17年1月 平成17年 2 月 平成18年11月 平成19年 1 月	医療法人社団伸寿会高須クリニッ ク 退職 当社入社 内部監査室長 株式会社バル 事業部長 当社取締役及び株式会社バル代表 取締役社長就任(現任)	5
常勤 監査役		藤 井 敢 治	昭和19年 1 月23日	平成11年 5 月 平成12年11月 平成13年 4 月 平成14年 1 月	株式会社ヤナセ 退職 当社入社 総務部次長 監査役就任(現任)	
監査役		石 川 公 洋	昭和12年 4 月29日	平成14年 5 月 平成18年 1 月	ローツェ(株) 監査役退任 当社監査役就任(現任)	
監査役		小 林 明 弘	昭和36年 2 月 9 日	平成11年 8 月 平成19年 1 月	小林公認会計士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						556

(注) 1 監査役 石川公洋及び監査役 小林明弘は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 専務取締役 中浜勇治は取締役会長 中浜勇の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は、取締役 8 名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置付け運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

また、平成19年 1 月30日の株主総会において、取締役 2 名の増員を行い、経営体制の強化・充実も図っております。

監査役

当社は、監査役 3 名を選任しております。監査役は、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申すると共に監査役協議会を毎月 1 回開催し、リスク管理、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

また、平成19年 1 月30日の株主総会において、会社法上の大会社として社外監査役の増員及び監査役会の設置を行い、監査体制の強化・充実も図っております。

内部監査室

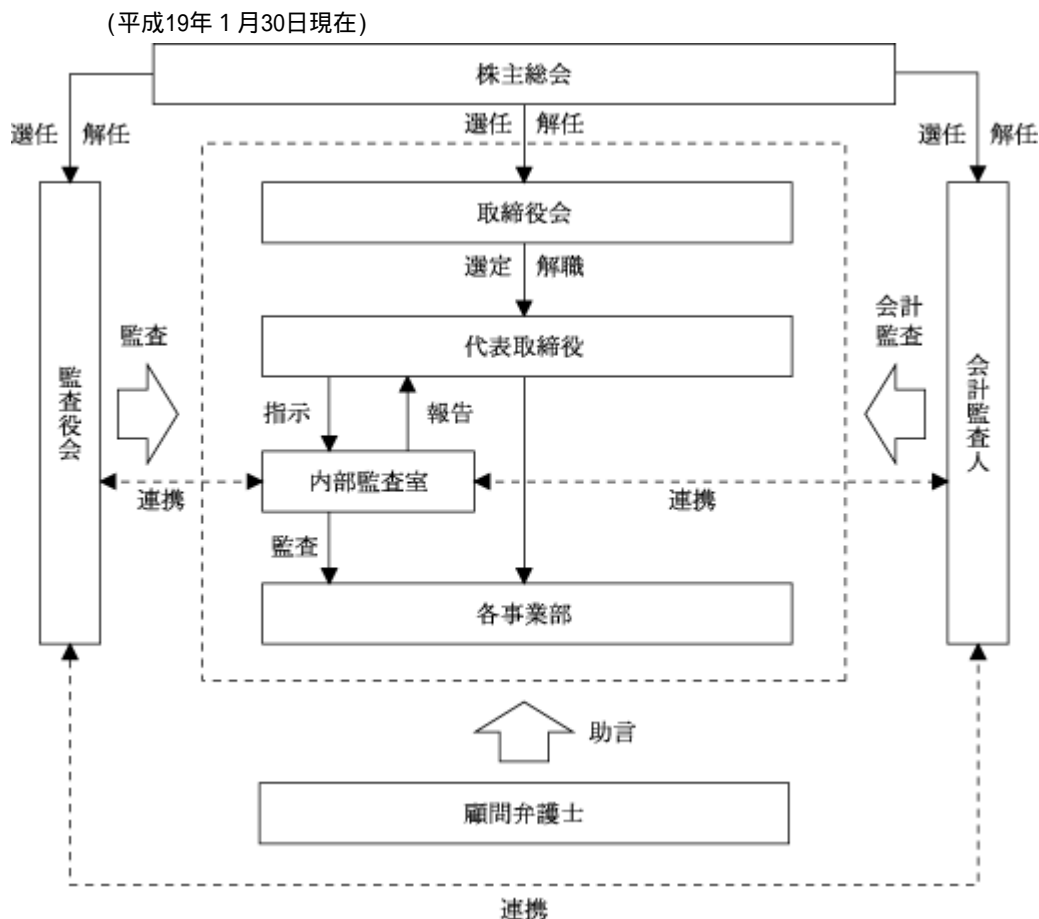
当社では、社長直轄の内部監査室(1 名)を設置し、内部監査規程に従い計画的に内部監査を実施しており、監査役及び監査法人と連携して業務を遂行しております。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士と顧問契約に基づき法律全般及び重要な法務的課題について相談し、検討、対策を実施しております。また、会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており会計監査を受けております。

なお、平成19年1月30日の株主総会において、会社法上の会計監査人としてあずさ監査法人を選任しております。

上記を図示すると、次のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

(3) 役員の報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役 9名	84百万円（当社には社外取締役はありません。）
監査役 3名	7百万円

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小野 和倫（あずさ監査法人）

新田 東平（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 1名

その他 4名

なお、その他には公認会計士試験合格者1名を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度に監査法人に支払った監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

株式公開支援業務に係る報酬 0百万円

(6) 内部監査、監査役及び会計監査の相互連携について

内部監査人、監査役、監査法人の三者会議を原則として毎年2回程度開催し、相互の連携を深めております。

(7) 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、両者とも当社との間に人的、資本的関係等の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び前事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び当事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年8月3日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,024,978		780,373	
2 受取手形及び売掛金等	1		1,914,792		1,959,389	
3 リース未収入金			991,363		930,746	
4 たな卸資産			956,654		812,815	
5 繰延税金資産			48,160		33,132	
6 その他			318,557		363,193	
貸倒引当金			1,270		1,623	
流動資産合計			5,253,236	49.1	4,878,028	46.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース用資産		950,746		983,086		
減価償却累計額		524,171	426,574	526,069	457,017	
(2) 建物及び構築物	1	1,987,652		2,326,056		
減価償却累計額		1,205,067	782,584	1,217,130	1,108,926	
(3) 機械装置及び運搬具	1	2,799,138		2,819,248		
減価償却累計額		1,003,287	1,795,850	1,134,393	1,684,855	
(4) 土地	1		2,058,514		2,062,409	
(5) 建設仮勘定			735			
(6) その他		132,219		169,792		
減価償却累計額		106,743	25,476	112,366	57,425	
有形固定資産合計			5,089,736	47.5	5,370,633	50.9
2 無形固定資産			62,311	0.6	71,704	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			195,449		114,835	
(2) 保証金・敷金			51,921		47,566	
(3) 破産債権・更生債権等			5,745		5,733	
(4) 繰延税金資産			39,525		40,968	
(5) その他			11,091		13,943	
貸倒引当金			4,451		3,907	
投資その他の資産合計			299,281	2.8	219,140	2.1
固定資産合計			5,451,328	50.9	5,661,479	53.7
資産合計			10,704,564	100.0	10,539,507	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	990,580		885,133		
2	1	1,400,000		800,000		
3	1	746,232		690,602		
4		273,200		279,756		
5		305,020		81,332		
6		8,489		8,493		
7		41,009		8,456		
8		575,488		489,440		
9		458		1,555		
10		126,669		117,589		
		流動負債合計	4,467,147	41.7	3,362,358	31.9
固定負債						
1	1	3,439,831		3,419,229		
2		91,636		106,423		
3		75,838		79,824		
4		19,564		31,564		
5		153,674		155,920		
		固定負債合計	3,780,543	35.3	3,792,961	36.0
		負債合計	8,247,691	77.0	7,155,319	67.9
(資本の部)						
	2	資本金	326,000	3.1		
		資本剰余金	154,000	1.4		
		利益剰余金	1,944,835	18.2		
		その他有価証券評価差額金	32,037	0.3		
		資本合計	2,456,873	23.0		
		負債及び資本合計	10,704,564	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				684,980	
2 資本剰余金				512,980	
3 利益剰余金				2,156,690	
4 自己株式				177	
株主資本合計				3,354,472	31.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				30,479	
2 繰延ヘッジ損益				764	
評価・換算差額等合計				29,714	0.3
純資産合計				3,384,187	32.1
負債及び純資産合計				10,539,507	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商・製品売上高		4,985,226		5,226,373	
2 完成工事高		1,961,612		1,713,825	
3 リース収入		1,312,174		1,241,437	
4 アミューズメント収入		1,041,982		969,935	
5 不動産事業収入		206,109	9,507,106	94,172	9,245,744
			100.0		100.0
売上原価					
1 商・製品売上原価	1	3,854,988		4,100,676	
2 完成工事原価		1,624,928		1,404,027	
3 リース原価		1,149,750		1,107,365	
4 アミューズメント原価	1	910,725		889,020	
5 不動産事業原価		128,618	7,669,011	55,883	7,556,974
			80.7		81.7
売上総利益			1,838,095		1,688,770
			19.3		18.3
販売費及び一般管理費					
1 運送費		419,121		413,332	
2 貸倒引当金繰入額		2,020		614	
3 役員報酬		97,262		92,019	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		8,488		8,011	
5 給料手当		306,302		300,583	
6 退職給付費用		12,113		7,732	
7 その他	1	380,368	1,225,675	359,748	1,182,041
			12.9		12.8
営業利益			612,419		506,729
			6.4		5.5
営業外収益					
1 受取利息		42		124	
2 受取配当金		2,487		1,919	
3 投資有価証券売却益		15,987		17,195	
4 仕入割引		17,759		15,284	
5 債務整理益				17,252	
6 その他		23,356	59,633	20,666	72,442
			0.7		0.8
営業外費用					
1 支払利息		105,535		91,171	
2 上場関連費用				37,134	
3 その他		8,402	113,937	18,248	146,553
			1.2		1.6
経常利益			558,114		432,618
			5.9		4.7
特別利益					
1 固定資産売却益	2	70,069			
2 建物収用益		18,658			
3 保険差益		11,757			
4 償却済債権取立益		1,853	102,338		
			1.1		
特別損失					
1 減損損失	4	14,353		4,238	
2 固定資産除却損	3	4,306			
3 過年度社会保険料 税金等調整前当期純利益		17,252	35,912		4,238
			6.6		0.1
法人税、住民税及び 事業税		319,377	624,540		428,379
			6.6		4.6
法人税等調整額		47,683	271,693		189,884
			2.9		2.0
当期純利益			352,846		238,495
			3.7		2.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			154,000
資本剰余金期末残高			154,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,618,628
利益剰余金増加高			
当期純利益		352,846	352,846
利益剰余金減少高			
配当金		26,640	26,640
利益剰余金期末残高			1,944,835

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	1,944,835		2,424,835
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	358,980	358,980			717,960
剰余金の配当			26,640		26,640
当期純利益			238,495		238,495
自己株式の取得				177	177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	358,980	358,980	211,855	177	929,637
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	177	3,354,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	32,037		32,037	2,456,873
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				717,960
剰余金の配当				26,640
当期純利益				238,495
自己株式の取得				177
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,558	764	2,323	2,323
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,558	764	2,323	927,314
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	764	29,714	3,384,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		624,540	428,379
2		311,832	328,090
3		14,353	4,238
4		349	191
5		7,435	12,000
6		56	1,096
7		11,495	14,787
8		5,463	3,986
9		2,529	2,044
10		105,535	91,171
11		46,142	34,061
12		15,987	17,195
13		70,069	
14		4,306	4,183
15		144,969	16,019
16		153,906	143,839
17		146,279	50,152
18		63,534	105,446
19		59,909	86,047
20		59,566	37,617
	小計	1,055,151	783,158
21		2,529	2,033
22		104,327	89,311
23		37,375	395,502
	営業活動によるキャッシュ・フロー	915,978	300,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,873	3,936
2		25,722	99,134
3		12,000	22,000
4			24,000
5		105,873	156,400
6		248,861	481,047
7		497,859	4
8		410	360
9		2,516	17,699
10			20
	投資活動によるキャッシュ・フロー	150,868	557,564
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	600,000
2		400,000	670,000
3		988,989	746,232
4			717,960
5			177
6		26,640	26,640
	財務活動によるキャッシュ・フロー	715,629	14,910
	現金及び現金同等物に係る換算差額	188	328
	現金及び現金同等物の増加(: 減少) 額	351,405	242,605
	現金及び現金同等物の期首残高	571,573	922,978
	現金及び現金同等物の期末残高	922,978	680,373

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、TUI MARITIME S.A.であります。 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 同左 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 同左 持分法適用の関連会社数 同左 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 為替予約 時価法 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法)</p> <p>製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法)</p> <p>原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産及び船舶(機械装置及び運搬具)については、定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p> <p>原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用資産 7年</p> <p>建物及び構築物 7年～47年</p> <p>船舶(機械装置及び運搬具) 15年</p> <p>その他の機械装置及び運搬具 5年～16年</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>船舶修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(6) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>リース収益の計上基準 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、当連結会計年度において発生しておりません。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は14,353千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しており、また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,384,952千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,464千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,464千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>受取手形 146,055千円</p> <p>建物及び構築物 609,525千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,727,823千円</p> <p>土地 1,885,235千円</p> <hr/> <p>合計 4,368,639千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>支払手形 314千円</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 712,632千円</p> <p>長期借入金 3,335,031千円</p> <hr/> <p>合計 5,047,977千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 34,791千円</p>	<p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 743,297千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,600,712千円</p> <p>土地 1,969,621千円</p> <hr/> <p>合計 4,313,632千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 700,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 585,802千円</p> <p>長期借入金 3,269,229千円</p> <hr/> <p>合計 4,555,031千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 35,436千円</p>
<p>2 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 444,000株</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,958千円 当期製造費用 213千円 合計 5,171千円		1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,469千円	
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,537千円 土地 52,531千円 合計 70,069千円			
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 491千円 機械装置及び運搬具 1,131千円 その他(工具、器具及び備品) 2,183千円 無形固定資産(借地権) 500千円 合計 4,306千円			
4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)		4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)	
対象資産	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物	愛知県豊橋市	2,145
	その他(工具、器具及び備品)		239
処分予定資産	建物及び構築物	山口県周南市 ほか4ヶ所	11,376
	機械装置及び運搬具		24
	その他(工具、器具及び備品)		567
合計			14,353
店舗は事業所単位に、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 継続して営業収支が低迷している店舗及び処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。			
		処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。 処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。 また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,000	1,288,000		1,732,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 888,000株

公募増資による増加 400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		137		137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月31日 定時株主総会	普通株式	26,640	60	平成17年10月31日	平成18年2月1日

(注) 平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成17年10月期の「1株当たり配当額」は20円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,024,978千円	現金及び預金 780,373千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 102,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 922,978千円	現金及び現金同等物 680,373千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,564	4,303	5,260	建物及び構築物	9,564	6,216	3,347
機械装置及び運搬具	229,638	93,538	136,100	機械装置及び運搬具	299,839	131,522	168,317
その他(工具、器具及び備品)	219,324	91,097	128,226	その他(工具、器具及び備品)	202,710	118,450	84,259
合計	458,526	188,939	269,586	ソフトウェア	14,760	1,230	13,530
				合計	526,873	257,419	269,454
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 78,029千円				1年以内 86,572千円			
1年超 191,557千円				1年超 182,881千円			
合計 269,586千円				合計 269,454千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 89,565千円				支払リース料 84,437千円			
減価償却費相当額 89,565千円				減価償却費相当額 84,437千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	75,126	135,599	60,472
債券			
その他			
小計	75,126	135,599	60,472
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	62,367	55,650	6,717
債券			
その他			
小計	62,367	55,650	6,717
合計	137,494	191,249	53,754

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,922	15,987	200

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,200
合計	4,200

当連結会計年度(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	59,491	110,635	51,143
債券			
その他			
小計	59,491	110,635	51,143
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	59,491	110,635	51,143

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99,645	17,195	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,200
合計	4,200

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.8%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	取引に対する取組方針 同左
取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	取引に係るリスクの内容 同左
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。	取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>91,636千円</u> 退職給付引当金 <u>91,636千円</u> (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項 に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>25,168千円</u> 退職給付費用 <u>25,168千円</u> (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>106,423千円</u> 退職給付引当金 <u>106,423千円</u> (注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項 に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>21,975千円</u> 退職給付費用 <u>21,975千円</u> (注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与 21,796千円		未払賞与 22,205千円
	未払事業税 22,590千円		未払事業税 6,357千円
	貸倒引当金 1,993千円		貸倒引当金 1,789千円
	退職給付引当金 35,473千円		退職給付引当金 42,963千円
	役員退職慰労引当金 30,638千円		役員退職慰労引当金 32,248千円
	ゴルフ会員権 2,424千円		ゴルフ会員権 2,424千円
	投資有価証券 4,012千円		投資有価証券 2,188千円
	連結会社間内部利益消去 3,568千円		連結会社間内部利益消去 9,383千円
	減損損失 5,075千円		減損損失 6,147千円
	その他 15,855千円		その他 14,596千円
	繰延税金資産小計 143,428千円		繰延税金資産小計 140,304千円
	評価性引当額 7,677千円		評価性引当額 4,612千円
	繰延税金資産合計 135,750千円		繰延税金資産合計 135,692千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	海外子会社留保金 20,516千円		海外子会社留保金 35,107千円
	その他有価証券評価差額金 21,716千円		その他有価証券評価差額金 20,664千円
	その他 5,830千円		その他 5,819千円
	繰延税金負債合計 48,064千円		繰延税金負債合計 61,591千円
	繰延税金資産の純額 87,685千円		繰延税金資産の純額 74,100千円
	流動資産 - 繰延税金資産 48,160千円		流動資産 - 繰延税金資産 33,132千円
	固定資産 - 繰延税金資産 39,525千円		固定資産 - 繰延税金資産 40,968千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%
	住民税均等割 0.9%		住民税均等割 3.1%
	同族会社の留保金課税 2.9%		その他 1.3%
	その他 0.8%		税効果適用後の法人税等の負担率 44.3%
	税効果適用後の法人税等の負担率 43.5%		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,970,459	3,288,554	1,041,982	206,109	9,507,106		9,507,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	136,138	424	1,546	138,111	(138,111)	
計	4,970,461	3,424,693	1,042,407	207,655	9,645,217	(138,111)	9,507,106
営業費用	4,418,981	3,295,062	998,150	129,346	8,841,542	53,145	8,894,687
営業利益	551,479	129,630	44,256	78,308	803,675	(191,256)	612,419
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	4,586,945	2,870,783	1,832,572	357,609	9,647,910	1,056,654	10,704,564
減価償却費	147,777	111,522	33,911	12,514	305,725	6,107	311,832
減損損失		344	14,009		14,353		14,353
資本的支出	9,146	111,353	221,087	2,850	344,438	2,337	346,775

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は201,799千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,065,555千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度において「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、資産は「ハウス事業」において344千円減少し、「アミューズメント事業」で14,009千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,198,450	2,983,231	969,935	94,127	9,245,744		9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	211,138	166		211,339	(211,339)	
計	5,198,484	3,194,369	970,101	94,127	9,457,084	(211,339)	9,245,744
営業費用	4,640,407	3,094,339	944,653	55,318	8,734,718	4,296	8,739,015
営業利益	558,077	100,029	25,448	38,809	722,365	(215,636)	506,729
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	4,441,423	2,785,318	1,806,935	337,708	9,371,386	1,168,121	10,539,507
減価償却費	145,134	116,067	56,205	4,572	321,979	6,110	328,090
減損損失			4,238		4,238		4,238
資本的支出	3,314	161,750	460,862	12,840	638,768	2,155	640,924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,170,007千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,507,106		9,507,106		9,507,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		349,504	349,504	(349,504)	
計	9,507,106	349,504	9,856,611	(349,504)	9,507,106
営業費用	8,786,983	256,403	9,043,387	(148,699)	8,894,687
営業利益	720,122	93,101	813,224	(200,804)	612,419
資産	9,677,395	1,816,016	11,493,411	(788,846)	10,704,564

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は201,799千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,065,555千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 当連結会計年度において「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年 8 月 9 日 企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号）が平成16年 3 月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、資産は「日本」において14,353千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,193,932	51,812	9,245,744		9,245,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		361,188	361,188	(361,188)	
計	9,193,932	413,000	9,606,933	(361,188)	9,245,744
営業費用	8,597,095	287,196	8,884,291	(145,276)	8,739,015
営業利益	596,837	125,803	722,641	(215,912)	506,729
資産	9,389,502	1,724,335	11,113,838	(574,331)	10,539,507

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は216,682千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,170,007千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者、主要株主及びその近親者	中浜勇			当社取締役会長、TUI MARITIME S.A.代表取締役社長、株式会社バル代表取締役社長	被所有 直接 21.6			当社のリース契約取引に係る債務被保証(注)2 当社の借入金に対する債務被保証(注)3	7,940 2,468,544		
役員及びその近親者	御輿岩男			当社代表取締役社長	被所有 直接 4.3			当社の借入金に対する債務被保証(注)3	2,547,628		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 当社のリース契約取引に係る債務被保証は、当社とリース会社とのリース契約について、中浜勇氏より保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。

3 当社の借入金に対する債務被保証は、当社の金融機関からの借入について、中浜勇氏及び御輿岩男氏より保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	5,533円50銭	1,954円07銭
1株当たり当期純利益金額	794円70銭	170円90銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 1,844円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 264円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,954円51銭であります。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,384,187
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		3,384,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		1,731,863

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	352,846	238,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,846	238,495
普通株式の期中平均株式数(株)	444,000	1,395,546

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)								
<p>平成18年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 888,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成17年11月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="89 766 389 792">前連結会計年度</th> <th data-bbox="389 766 689 792">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="89 792 389 864"> 1株当たり純資産額 1,587円70銭 </td> <td data-bbox="389 792 689 864"> 1株当たり純資産額 1,844円50銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="89 864 389 936"> 1株当たり当期純利益 136円35銭 </td> <td data-bbox="389 864 689 936"> 1株当たり当期純利益 264円90銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="89 936 389 1102"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> <td data-bbox="389 936 689 1102"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,587円70銭	1株当たり純資産額 1,844円50銭	1株当たり当期純利益 136円35銭	1株当たり当期純利益 264円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,587円70銭	1株当たり純資産額 1,844円50銭								
1株当たり当期純利益 136円35銭	1株当たり当期純利益 264円90銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	800,000	1.094	
1年以内に返済予定の長期借入金	746,232	690,602	1.772	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,439,831	3,419,229	1.880	平成19年12月20日～ 平成34年11月20日
合計	5,586,063	4,909,831		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	517,202	521,144	420,534	540,684

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		506,544		645,871			
2 受取手形	2	1,098,026		1,032,334			
3 売掛金		548,526		565,260			
4 完成工事未収入金		267,437		355,313			
5 リース未収入金		991,363		930,746			
6 商品		509		5,740			
7 販売用不動産		186,279		164,405			
8 製品		140,134		102,560			
9 原材料		416,225		322,636			
10 仕掛品		148,386		147,509			
11 未成工事支出金		46,750		38,545			
12 前渡金		153,183		203,335			
13 前払費用		135,769		102,479			
14 短期貸付金	1	148,216		148,216			
15 繰延税金資産		37,769		27,561			
16 その他		8,646		9,399			
貸倒引当金		1,618		1,922			
流動資産合計		4,832,153	53.3	4,799,993	54.4		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) リース用資産		950,746		983,086			
減価償却累計額		524,171	426,574	526,069	457,017		
(2) 建物	2	1,219,139		1,234,088			
減価償却累計額		853,092	366,047	881,035	353,052		
(3) 構築物		171,576		172,344			
減価償却累計額		148,304	23,271	151,466	20,878		
(4) 機械及び装置		524,058		520,048			
減価償却累計額		482,479	41,579	480,653	39,395		
(5) 車両運搬具		113,853		109,899			
減価償却累計額		97,316	16,537	96,770	13,129		
(6) 工具、器具及び備品		61,403		61,619			
減価償却累計額		51,181	10,221	52,319	9,299		
(7) 土地	2		1,344,853		1,344,853		
有形固定資産合計			2,229,085	24.6		2,237,625	25.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		850		850	
(2) ソフトウェア		11,239		5,963	
(3) 電話加入権		11,566		11,566	
(4) ソフトウェア仮勘定				15,996	
無形固定資産合計		23,655	0.2	34,376	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		194,198		114,089	
(2) 関係会社株式		120,365		120,365	
(3) 出資金		110		110	
(4) 長期貸付金		6,150		5,790	
(5) 関係会社長期貸付金		1,588,293		1,440,437	
(6) 破産債権・更生債権等		4,590		3,869	
(7) 長期前払費用		2,063		3,083	
(8) 繰延税金資産		52,201		58,225	
(9) その他		20,414		14,739	
貸倒引当金		4,451		3,869	
投資その他の資産合計		1,983,934	21.9	1,756,840	19.9
固定資産合計		4,236,675	46.7	4,028,841	45.6
資産合計		9,068,829	100.0	8,828,835	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	654,326		606,381	
2		122,185		88,727	
3		244,386		225,801	
4	2	1,400,000		800,000	
5	2	665,508		603,238	
6		227,505		221,594	
7		54,197		55,533	
8		249,949		80,406	
9		7,729		7,732	
10		27,117		8,456	
11		3,620		5,292	
12		20,107		597	
13		2,707		2,036	
14		30		30	
15		575,488		489,440	
16		458		1,555	
17		2,011		2,382	
18		372		1,358	
流動負債合計		4,257,701	47.0	3,200,566	36.2
固定負債					
1	2	2,435,266		2,312,028	
2		79,475		91,967	
3		75,838		79,824	
4		7,494		4,870	
固定負債合計		2,598,073	28.6	2,488,689	28.2
負債合計		6,855,775	75.6	5,689,256	64.4
(資本の部)					
資本金					
	4	326,000	3.6		
資本剰余金					
資本準備金					
		154,000			
資本剰余金合計		154,000	1.7		
利益剰余金					
1		79,550			
2					
別途積立金					
		1,319,000			
3		302,880			
利益剰余金合計		1,701,430	18.8		
その他有価証券評価差額金					
	5	31,623	0.3		
資本合計		2,213,053	24.4		
負債及び資本合計		9,068,829	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				684,980	
2 資本剰余金					
資本準備金				512,980	
資本剰余金合計				512,980	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				79,550	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,585,000	
繰越利益剰余金				247,643	1,832,643
利益剰余金合計				1,912,193	
4 自己株式				177	
株主資本合計				3,109,975	35.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				30,367	
2 繰延ヘッジ損益				764	
評価・換算差額等合計				29,602	0.4
純資産合計				3,139,578	35.6
負債及び純資産合計				8,828,835	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商・製品売上高		4,985,228			5,174,596		
2 完成工事高		2,097,751			1,924,963		
3 リース収入		1,312,174			1,241,437		
4 不動産事業収入		162,655	8,557,810	100.0	94,172	8,435,170	100.0
売上原価							
1 商・製品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,393			509		
(2) 製品期首たな卸高		102,885			140,134		
(3) 当期商品仕入高		135,540			147,533		
(4) 当期製品製造原価	1、 2	3,846,908			3,995,561		
合計		4,089,728			4,283,739		
(5) 商品期末たな卸高		509			5,740		
(6) 製品期末たな卸高		140,134	3,949,083		102,560	4,175,439	
2 完成工事原価			1,761,190			1,615,175	
3 リース原価			1,149,936			1,107,365	
4 不動産事業原価			116,287			55,960	
売上原価合計			6,976,498	81.5		6,953,939	82.4
売上総利益			1,581,312	18.5		1,481,230	17.6
販売費及び一般管理費							
1 運送費		418,566			412,735		
2 貸倒引当金繰入額		1,985			527		
3 広告宣伝費		5,938			4,570		
4 役員報酬		97,262			92,019		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		8,488			8,011		
6 給料手当		271,822			274,304		
7 賞与		47,787			45,335		
8 福利厚生費		51,736			53,156		
9 退職給付費用		11,417			7,141		
10 旅費交通費		50,458			49,688		
11 交際費		3,351			3,691		
12 支払手数料		37,138			40,475		
13 租税公課		21,576			21,607		
14 減価償却費		15,180			14,496		
15 地代・家賃		24,440			21,360		
16 通信費		21,413			19,913		
17 その他	2	61,823	1,150,387	13.5	58,505	1,127,540	13.4
営業利益			430,925	5.0		353,689	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	42,874			39,448		
2 受取配当金	1	85,087			61,519		
3 投資有価証券売却益		15,987			17,195		
4 仕入割引		17,759			15,284		
5 その他		20,811	182,521	2.1	40,997	174,445	2.1
営業外費用							
1 支払利息		80,281			72,491		
2 上場関連費用					37,134		
3 その他		7,914	88,196	1.0	8,853	118,479	1.4
経常利益			525,249	6.1		409,655	4.9
特別利益							
1 保険差益		5,874					
2 償却済債権取立益		1,373	7,247	0.1			
特別損失							
1 減損損失	3	344					
2 固定資産除却損	4	1,270					
3 過年度社会保険料		17,252	18,866	0.2			
税引前当期純利益			513,630	6.0		409,655	4.9
法人税、住民税及び 事業税		256,126			166,698		
法人税等調整額		34,844	221,282	2.6	5,554	172,253	2.1
当期純利益			292,347	3.4		237,402	2.8
前期繰越利益			10,533				
当期末処分利益			302,880				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,023,691	78.6	3,216,589	80.5
労務費		434,913	11.3	420,372	10.5
経費		388,304	10.1	358,599	9.0
当期総製造費用		3,846,908	100.0	3,995,561	100.0
当期製品製造原価		3,846,908		3,995,561	

(注)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 86,355千円	工場消耗品費 73,726千円
工場消耗品費 72,838千円	電力費 65,563千円
電力費 63,851千円	外注加工費 62,456千円
賃借料 41,025千円	賃借料 34,843千円

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	394,822	21.1	384,585	21.7
労務費		159,048	8.5	148,174	8.4
経費		1,315,199	70.4	1,239,553	69.9
計		1,869,070	100.0	1,772,312	100.0
他勘定振替高	3	107,880		157,137	
完成工事原価		1,761,190		1,615,175	

(注)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,219,057千円 運搬費 32,286千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,153,399千円 運搬費 26,656千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 107,880千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 157,137千円

リース原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		75,366	6.5	74,232	6.7
労務費		33,005	2.9	32,156	2.9
経費	2	1,041,823	90.6	1,000,976	90.4
計		1,150,195	100.0	1,107,365	100.0
他勘定振替高	3	259			
リース収益原価		1,149,936		1,107,365	

(注)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 637,647千円 賃借料 201,742千円 減価償却費 91,287千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 613,070千円 賃借料 186,924千円 減価償却費 96,812千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 179千円 販売費及び一般管理費 79千円 計 259千円	

不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	1	97,678	84.0	36,789	65.7
労務費		8,305	7.1	8,044	14.4
経費		10,303	8.9	11,125	19.9
不動産事業原価		116,287	100.0	55,960	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	減価償却費 4,277千円		水道光熱費 3,625千円
	水道光熱費 3,588千円		減価償却費 1,415千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			302,880
利益処分額			
1 配当金		26,640	
2 任意積立金			
別途積立金		266,000	292,640
次期繰越利益			10,240

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月31日残高(千円)	326,000	154,000	79,550	1,319,000	302,880	1,701,430		2,181,430	
事業年度中の変動額									
新株の発行	358,980	358,980							717,960
剰余金の配当					26,640	26,640			26,640
別途積立金の積立				266,000	266,000				
当期純利益					237,402	237,402			237,402
自己株式の取得							177		177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	358,980	358,980		266,000	55,237	210,762	177		928,544
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	177		3,109,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	31,623		31,623	2,213,053
事業年度中の変動額				
新株の発行				717,960
剰余金の配当				26,640
別途積立金の積立				
当期純利益				237,402
自己株式の取得				177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,255	764	2,020	2,020
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,255	764	2,020	926,524
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	764	29,602	3,139,578

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 （木材事業） 個別法による原価法 （ハウス事業） 移動平均法による原価法	(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 （木材事業） 同左 （ハウス事業） 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース収益の計上基準	リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p>	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権 債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は344千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,140,343千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,464千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,464千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 147,856千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 147,856千円</p>
<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>受取手形 146,055千円 建物 334,681千円 土地 1,255,960千円</p> <hr/> <p>合計 1,736,697千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>支払手形 314千円 短期借入金 1,000,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 504,708千円 長期借入金 975,666千円</p> <hr/> <p>合計 2,480,688千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等の延納に関する保証 34,791千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金87,200千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>	<p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 320,691千円 土地 1,255,960千円</p> <hr/> <p>合計 1,576,651千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 700,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 371,238千円 長期借入金 984,428千円</p> <hr/> <p>合計 2,055,666千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等の延納に関する保証 35,436千円</p> <p>また、関係会社の長期借入金71,840千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p>
<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金、リース契約及び中須ゴルフ倶楽部の会員に対する預託金債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パル 1,275,416千円</p>	<p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金及びリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)パル 1,166,940千円</p>
<p>4 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>発行する株式の総数 普通株式 1,700,000株 発行済株式総数 普通株式 444,000株</p>	
<p>5 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産が31,623千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	
<p>6 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 5,932千円</p>	<p>6 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 1,320千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																	
1	各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 325,262千円 受取利息 42,841千円 受取配当金 82,600千円	1	各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 333,825千円 受取利息 39,380千円 受取配当金 59,600千円																
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,958千円 当期製造費用 213千円 合計 5,171千円	2	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,233千円																
3	当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">高知県 高知市</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定資産	建物	高知県 高知市	310	車両運搬具	24	工具、器具及び備品	9	合計			344		
対象資産	種類	場所	減損損失																
処分予定資産	建物	高知県 高知市	310																
	車両運搬具		24																
	工具、器具及び備品		9																
合計			344																
<p>営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、処分予定資産について、帳簿価額を当事業年度末時点における回収可能価額まで減額いたしました。減損損失を認識した処分予定資産のグルーピングは、資産を各々独立した単位としております。また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>																			
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 654千円 車両運搬具 461千円 工具、器具及び備品 153千円 合計 1,270千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		137		137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 137株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	229,638	93,538	136,100	機械及び 装置	253,141	129,172	123,969
工具、器具 及び備品	47,766	25,000	22,765	工具、器具 及び備品	31,152	17,386	13,766
合計	277,404	118,538	158,865	合計	284,293	146,558	137,735
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 41,804千円</p> <p>1年超 117,060千円</p> <p>合計 158,865千円</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 40,669千円</p> <p>1年超 97,065千円</p> <p>合計 137,735千円</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 53,243千円</p> <p>減価償却費相当額 53,243千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 44,633千円</p> <p>減価償却費相当額 44,633千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,948千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,808千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,638千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,740千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,571千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,407千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,971千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,769千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,201千円</td></tr> </table>	未払賞与	16,998千円	未払事業税	17,948千円	貸倒引当金	167千円	退職給付引当金	30,808千円	役員退職慰労引当金	30,638千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	3,740千円	その他	14,845千円	繰延税金資産小計	117,571千円	評価性引当額	6,164千円	繰延税金資産合計	111,407千円	その他有価証券評価差額金	21,435千円	繰延税金負債合計	21,435千円	繰延税金資産(負債)の純額	89,971千円	流動資産 - 繰延税金資産	37,769千円	固定資産 - 繰延税金資産	52,201千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">17,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,154千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,248千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,371千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,786千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,561千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,225千円</td></tr> </table>	未払賞与	17,469千円	未払事業税	6,357千円	退職給付引当金	37,154千円	役員退職慰労引当金	32,248千円	ゴルフ会員権	2,424千円	投資有価証券	2,188千円	その他	13,140千円	繰延税金資産小計	110,983千円	評価性引当額	4,612千円	繰延税金資産合計	106,371千円	その他有価証券評価差額金	20,584千円	繰延税金負債合計	20,584千円	繰延税金資産(負債)の純額	85,786千円	流動資産 - 繰延税金資産	27,561千円	固定資産 - 繰延税金資産	58,225千円
未払賞与	16,998千円																																																														
未払事業税	17,948千円																																																														
貸倒引当金	167千円																																																														
退職給付引当金	30,808千円																																																														
役員退職慰労引当金	30,638千円																																																														
ゴルフ会員権	2,424千円																																																														
投資有価証券	3,740千円																																																														
その他	14,845千円																																																														
繰延税金資産小計	117,571千円																																																														
評価性引当額	6,164千円																																																														
繰延税金資産合計	111,407千円																																																														
その他有価証券評価差額金	21,435千円																																																														
繰延税金負債合計	21,435千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	89,971千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	37,769千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	52,201千円																																																														
未払賞与	17,469千円																																																														
未払事業税	6,357千円																																																														
退職給付引当金	37,154千円																																																														
役員退職慰労引当金	32,248千円																																																														
ゴルフ会員権	2,424千円																																																														
投資有価証券	2,188千円																																																														
その他	13,140千円																																																														
繰延税金資産小計	110,983千円																																																														
評価性引当額	4,612千円																																																														
繰延税金資産合計	106,371千円																																																														
その他有価証券評価差額金	20,584千円																																																														
繰延税金負債合計	20,584千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	85,786千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	27,561千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	58,225千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	0.7%	同族会社の留保金課税	3.5%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																														
住民税均等割	0.7%																																																														
同族会社の留保金課税	3.5%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	4,984円36銭	1,812円83銭
1株当たり当期純利益金額	658円44銭	170円11銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 1,661円45銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 219円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,813円27銭であります。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,139,578
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		3,139,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		1,731,863

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	292,347	237,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,347	237,402
普通株式の期中平均株式数(株)	444,000	1,395,546

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)								
<p>平成18年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 888,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成17年11月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>									
<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="86 808 379 840">前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="86 840 379 902">1株当たり純資産額 1,450円38銭</td></tr><tr><td data-bbox="86 902 379 965">1株当たり当期純利益 77円69銭</td></tr><tr><td data-bbox="86 965 379 1133">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr></tbody></table>	前事業年度	1株当たり純資産額 1,450円38銭	1株当たり当期純利益 77円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="399 808 694 840">当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="399 840 694 902">1株当たり純資産額 1,661円45銭</td></tr><tr><td data-bbox="399 902 694 965">1株当たり当期純利益 219円48銭</td></tr><tr><td data-bbox="399 965 694 1133">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr></tbody></table>	当事業年度	1株当たり純資産額 1,661円45銭	1株当たり当期純利益 219円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度									
1株当たり純資産額 1,450円38銭									
1株当たり当期純利益 77円69銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									
当事業年度									
1株当たり純資産額 1,661円45銭									
1株当たり当期純利益 219円48銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
住友林業(株)	39,348	50,522
(株)広島銀行	27,000	18,873
(株)上組	17,177	16,473
山九(株)	17,648	13,200
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	6,289
新光証券(株)	10,000	4,530
日本国土開発(株)	80,000	4,000
三次観光開発(株)	200	200
計	195,669	114,089

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	950,746	156,400	124,059	983,086	526,069	91,894	457,017
建物	1,219,139	14,948		1,234,088	881,035	27,943	353,052
構築物	171,576	768		172,344	151,466	3,161	20,878
機械及び装置	524,058	2,775	6,785	520,048	480,653	4,575	39,395
車両運搬具	113,853	2,555	6,510	109,899	96,770	5,638	13,129
工具、器具及び 備品	61,403	2,614	2,398	61,619	52,319	3,403	9,299
土地	1,344,853			1,344,853			1,344,853
有形固定資産計	4,385,632	180,061	139,753	4,425,940	2,188,314	136,618	2,237,625
無形固定資産							
借地権				850			850
ソフトウェア				40,556	34,593	8,001	5,963
電話加入権				11,566			11,566
ソフトウェア 仮勘定				15,996			15,996
無形固定資産計				68,969	34,593	8,001	34,376
長期前払費用	8,284	5,542	2,058	11,768	8,685	2,463	3,083
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース用資産 リース用部材 156,400千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

リース用資産 リース用部材 124,059千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,069	5,791	805	5,263	5,791
完成工事補償引当金	458	1,555	458		1,555
役員退職慰労引当金	75,838	8,011	4,025		79,824

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期末残高は、破産債権・更生債権等から直接控除した1,320千円は含まれておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,576
預金	
当座預金	304,991
普通預金	248,793
定期預金	90,000
外貨預金	510
預金計	644,294
合計	645,871

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士資材加工(株)	62,988
住友林業(株)	49,253
王子木材緑化(株)	27,097
(株)マブチ	23,880
篠崎木工(株)	23,471
その他	845,643
計	1,032,334

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 18 年 11 月	257,304
12 月	167,343
平成 19 年 1 月	362,565
2 月	195,473
3 月 以降	49,645
計	1,032,334

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子木材緑化(株)	21,907
住友林業(株)	17,174
山室木材工業(株)	15,269
大光産業(株)	13,796
(株)シンワコーポレーション	13,395
その他	483,717
計	565,260

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
548,526	5,433,325	5,416,592	565,260	90.6	37.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東大阪市教育委員会	54,999
船橋市	31,575
市原市	31,500
千葉市	21,621
三木市教育委員会	20,453
その他	195,163
計	355,313

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
267,437	2,021,212	1,933,336	355,313	84.4	56.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e リース未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪市建築技術協会	141,632
名古屋市	55,879
東名機材(株)	55,594
西宮市	43,249
鹿島建設(株)	40,218
その他	594,172
計	930,746

ロ リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
991,363	1,217,461	1,278,079	930,746	57.8	288.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

f 商品

区分	金額(千円)
梱包用材他	5,486
ストーンパウダー	253
計	5,740

g 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
(土地)		
広島県福山市	1,829.72	146,090
広島県広島市	72.05	9,668
小計	1,901.77	155,759
(建物)		8,646
計		164,405

h 製品

区分	金額(千円)
梱包用材他	102,560
計	102,560

i 原材料

区分	金額(千円)
原木他	238,258
鋼材、建材他	84,377
計	322,636

j 仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス部材	147,509
計	147,509

k 未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス	38,545
計	38,545

l 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	1,440,437
計	1,440,437

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)横河システム建築	29,934
土居建設興業(株)	24,759
総合埠頭(株)	21,808
(株)ミヤジ	21,086
アビス総合建設	20,221
その他	488,571
計	606,381

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 18 年 11 月	90,917
12 月	86,921
平成 19 年 1 月	211,606
2 月	137,636
3 月以降	79,299
計	606,381

b 買掛金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	63,173
総合埠頭(株)	10,630
(株)ひろしま港湾管理センター	3,047
松永荷役(有)	2,358
夏目製材所	2,232
その他	7,283
計	88,727

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
住商レンタルサポート(株)	16,266
ユナトック(株)	14,633
ダイワラクダ工業(株)	8,924
(株)ミヤジ	8,119
(株)アマノ	6,835
その他	171,021
計	225,801

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	300,000
(株)広島銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)中国銀行	100,000
計	800,000

e リース前受収益

相手先	金額(千円)
東名機材(株)	46,510
豊田市	29,575
相模原市	27,617
広島日東工営(株)	23,959
(株)アークビルド	22,354
その他	339,423
計	489,440

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	965,934
	(127,262)
日本政策投資銀行	678,800
	(63,200)
中小企業金融公庫	630,530
	(127,500)
(株)広島銀行	290,202
	(100,476)
(株)もみじ銀行	204,800
	(104,800)
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
	(60,000)
農林中央金庫	35,000
	(20,000)
計	2,915,266
	(603,238)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年1月30日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング方式
による募集)及び株式売出し(ブックビルデ
ィング方式による売出し) | 平成18年8月3日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成18年8月3日提出の有価証券届出書に
係る訂正届出書であります。 | 平成18年8月17日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成18年8月3日提出の有価証券届出書に
係る訂正届出書であります。 | 平成18年8月28日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 3日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に株式分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 3日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に株式分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。